

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 寛
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計期間	第106期 第1四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	2,850	2,822	11,537
経常利益(百万円)	196	172	297
四半期(当期)純利益(百万円)	149	132	283
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	118	145	287
純資産額(百万円)	3,682	3,946	3,845
総資産額(百万円)	15,898	16,052	15,990
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.51	6.68	14.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.7	21.1	20.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第105期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しが見えつつありましたが、長引く円高や原材料価格の高止まり等により、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災やそれにともなう原子力発電所事故により企業の生産活動は低迷し、また、電力供給不足の懸念等による国民生活の不安感や自粛ムードが高まるなど、景気の先行きは再び不透明感が増大することとなりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、お客様に喜んでいただける商品づくりと販売力の強化による積極的な営業活動を展開するとともに、新たな体制のもと、より一層の経営の効率化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は2,822百万円（前年同期比28百万円、1.0%減）となり、営業利益は190百万円（前年同期比26百万円、12.4%減）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は172百万円（前年同期比24百万円、12.3%減）となり、特別利益および特別損失を加減し、さらに法人税等を控除した結果、四半期純利益は132百万円（前年同期比16百万円、11.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、春季繁忙期間において、東日本大震災に端を発する自粛ムードがまん延するなか、外国人観光客も大幅に減少し、京都観光に深刻な影響を与えました。

しかしながら、平成23年4月1日から全線でのICカードシステムの運用も予定通り順調に進むとともに、当社ハウスカードである「らんでんカード」の利用促進のためのPRにも積極的に取り組み、新規利用者の掘り起こしに努めました。また、「嵐電沿線パワースポット巡り」など一日フリー切符を組み込んだ商品の開発や鳥取市と連携して鳥取砂丘の砂を使用したNHK大河ドラマ「江」をイメージした「砂像」を製作し、嵐山駅前に展示するなど、嵐電沿線エリアの価値創出や情報発信に取り組み、お客様の誘致と利用促進に努めました。

バス事業におきましては、京福バス(株)では、路線バス事業でかねてより対応を進めていた福井市の地域コミュニティバス支援事業について、それぞれの地域特性に合わせた経路・ダイヤを策定するため、公共交通空白地域の住民の方々と協議を重ね、2つの地域で試行運行を開始しました。また、貸切バス事業では、既存の自社企画商品に加え、高級志向商品や創立70周年に因んだ記念ツアーなどを販売したほか、岩手県や宮城県の震災被災地への支援ボランティアバスを運行しました。

京都バス(株)は、東日本大震災の影響による春季繁忙期の京都観光客の鈍い動きに加え、軽油価格上昇にともなう燃料費等の経費増もあり、収支が低調に推移するなか、不採算路線等の効率化の実施や新規契約輸送受注のための営業強化など、増収に向けた各種施策に取り組みました。

以上の結果、運輸業の営業収益は1,902百万円と、前年同期に比べ54百万円（2.8%）の減収となり、営業利益は99百万円と、前年同期に比べ39百万円（28.1%）の減益となりました。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第1四半期 連結累計期間 (23.4.1~23.6.30)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	91	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	250	2.2	
輸送人員	定期	千人	490	5.3
	定期外	"	1,364	5.0
	計	"	1,854	5.1
旅客運輸収入	定期	百万円	46	7.8
	定期外	"	257	4.7
	計	"	303	5.2
運輸雑収	"	18	15.8	
運輸収入合計	"	322	5.9	
乗車効率	%	30.3	11.9	

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (23.4.1~23.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	322	5.9
バス事業	1,302	1.3
タクシー事業	321	4.5
消 去	43	-
計	1,902	2.8

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが福井県坂井市三国町の温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」や福井市の「開発(かいほつ)」の各分譲宅地において完売を目指し積極的な販売活動を行いました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、春季繁忙期に同スクエア内の各テナントと連携した集客イベントの実施や臨時売店の誘致など、集客と販売促進に取り組みました。

三国競艇場では、「外向舟券発売所」の機能を活かして、場外発売日数を大幅に増やし、増収に努めました。なお、不動産賃貸事業強化のための滋賀県大津市の「アソルティ大津京町ビル」の取得を平成23年5月に完了いたしました。

以上の結果、不動産業の営業収益は541百万円と、前年同期に比べ23百万円(4.6%)の増収となり、営業利益は85百万円と、前年同期に比べ2百万円(2.8%)の減益となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (23.4.1~23.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	596	0.7
不動産分譲事業	25	236.7
消 去	80	-
計	541	4.6

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、平成23年3月に「JR博多シティ」内に出店した「京都ぎをん八咫(やた)」は、当初の予想を上回り好調に推移したほか、「JR名古屋駅前ルーセントタワー」内の「中国料理 吉珍樓」では、厳しい外食環境にも拘らず、積極的な営業に努め好成績を上げています。また、京都府八幡市「四季彩館」内の「八幡家」では、地元食材を活用したランチビュッフェ・ディナービュッフェが好評を博しました。

物販業におきましては、フラワーショップ「BOOM(ブーン)」では、母の日には「スバコ・JR伊勢丹」に臨時出店し、イベントを行うなど、「JR京都駅構内」への臨時出店とあわせて集客とPR活動に取り組みました。

越前松島水族館では、ペンギン達が大型水槽を泳ぎ回る「ペンぎん館」が平成23年7月29日にオープンし、夏休みに向けて積極的なPR活動を行っています。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は531百万円と、前年同期に比べ3百万円(0.7%)の増収となり、営業利益は2百万円と、前年同期に比べ16百万円の改善となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (23.4.1~23.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	247	1.3
飲 食 業	81	55.1
物 販 業	162	1.2
広告代理店業	31	45.1
そ の 他	33	3.5
消 去	25	-
計	531	0.7

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		20,000,000		1,000		270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 94,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,721,000	19,721	-
単元未満株式	普通株式 185,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,721	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が924株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	94,000	-	94,000	0.47
計		94,000	-	94,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	1,238
受取手形及び売掛金	1,048	846
販売土地及び建物	45	42
商品及び製品	27	33
仕掛品	9	4
原材料及び貯蔵品	62	57
前払費用	35	42
繰延税金資産	15	6
その他	72	102
貸倒引当金	16	17
流動資産合計	2,522	2,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,046	8,243
機械装置及び運搬具(純額)	1,043	998
土地	2,374	2,453
建設仮勘定	93	119
その他(純額)	880	857
有形固定資産合計	12,438	12,672
無形固定資産		
その他	145	138
無形固定資産合計	145	138
投資その他の資産		
投資有価証券	536	534
その他	325	320
投資その他の資産合計	861	854
固定資産合計	13,446	13,664
繰延資産		
社債発行費	21	29
繰延資産合計	21	29
資産合計	15,990	16,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66	61
短期借入金	4,172	3,940
1年内償還予定の社債	287	342
未払金	765	327
未払法人税等	60	17
未払消費税等	60	65
賞与引当金	240	82
その他	558	882
流動負債合計	6,211	5,719
固定負債		
社債	1,054	1,519
長期借入金	2,792	2,788
リース債務	537	517
長期未払金	745	744
繰延税金負債	290	297
退職給付引当金	198	196
役員退職慰労引当金	111	88
その他	202	233
固定負債合計	5,933	6,386
負債合計	12,145	12,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,999	2,092
自己株式	13	13
株主資本合計	3,256	3,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	38
その他の包括利益累計額合計	41	38
少数株主持分	547	558
純資産合計	3,845	3,946
負債純資産合計	15,990	16,052

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業収益	2,850	2,822
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,608	2,598
販売費及び一般管理費	25	34
営業費合計	2,634	2,632
営業利益	216	190
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
負ののれん償却額	0	-
雑収入	15	8
営業外収益合計	20	11
営業外費用		
支払利息	31	25
雑支出	9	4
営業外費用合計	41	29
経常利益	196	172
特別利益		
工事負担金等受入額	0	-
補助金	10	6
特別利益合計	11	6
特別損失		
固定資産圧縮損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	206	179
法人税、住民税及び事業税	16	15
法人税等調整額	21	14
法人税等合計	38	30
少数株主損益調整前四半期純利益	168	148
少数株主利益	18	15
四半期純利益	149	132

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168	148
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	49	3
その他の包括利益合計	49	3
四半期包括利益	118	145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101	130
少数株主に係る四半期包括利益	17	15

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	208百万円	230百万円
負ののれんの償却額	0百万円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,950	446	454	2,850	-	2,850
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	71	73	150	(150)	-
計	1,956	517	527	3,001	(150)	2,850
セグメント利益又は損失 (は損失)	139	88	14	213	3	216

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額3百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,896	471	454	2,822	-	2,822
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	69	76	152	(152)	-
計	1,902	541	531	2,974	(152)	2,822
セグメント利益	99	85	2	188	1	190

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円51銭	6円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	149	132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	149	132
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,930	19,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

京福電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。